

## 2023年度法学研究科博士前期課程入学試験問題

科目：知的財産法

以下の各文章について、正しい場合は「○」、正しくない場合は「×」を記載し、いずれの場合にも、その理由を述べよ。

1. 全く新しい発明が行われても、その発明を実施することが法律によって禁止されている場合には、その発明について特許を受けることができない。
2. 特許を受ける権利が共有に係る場合、各共有者は、単独で特許出願をすることができない。
3. 特許権が共有に係る場合、各共有者は、単独で訂正審判を請求することができる。
4. 特許無効審判は、いかなる事由を理由とする場合であっても、利害関係人に限り請求することができる。
5. 著作者は公表権を有しているので、著作物を利用する者はその利用が公衆に対して行われる度に、著作者の同意を得るようにしなければならない。
6. 映画の著作物についての著作者人格権及び著作権は、映画製作者が有する。
7. 著作物の利用が私的使用を目的とするものであっても、著作権者の許諾なしに自由に利用できない場合がある。
8. 著作権者は、その著作権を無過失で侵害する者に対しても、差止請求をすることができる。
9. 意匠権の存続期間は、意匠権の設定登録の日から25年をもって終了する。
10. 商標登録を受ける商標は、使用されていなければならない。

以上